

31.長崎県プロフェッショナル人材戦略拠点事業

県外の優秀な人材を雇用して事業拡大、生産管理の改善を図りたい。

事業の内容

目的

県内に不足する新商品開発、販路拡大、海外展開、生産性の向上等に関するプロフェッショナル人材を県外から雇用することをコーディネートする「プロフェッショナル人材戦略拠点」を設置し、県内中小企業等の成長を支援。

※プロフェッショナル人材とは

新たな商品・サービスの開発、販路の開拓や生産性向上などの具体的な取組に精通しており、企業の成長に貢献できる人材。特にデジタル人材の活用を支援します。

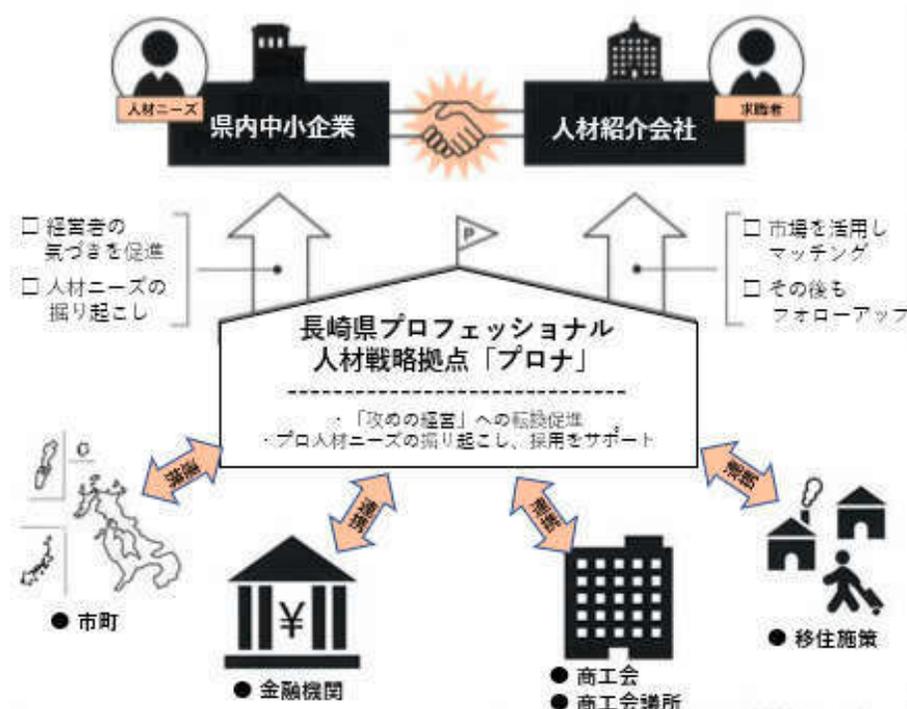
対象

- ◆県内中小事業者等

拠点の概要

- ◆所在地 大村市池田2丁目1303-8
(公財)長崎県産業振興財団 大村事業所内
- ◆名称 長崎県プロフェッショナル人材戦略拠点
- ◆連絡先 TEL: 0957-53-8920
Email: pro-jinzai@joho-nagasaki.or.jp

事業イメージ



問い合わせ先

産業労働部 未来人材課 人材育成班 担当者：弓削、中尾
電話：095-895-2732
E-mail: s05590@pref.nagasaki.lg.jp

32.「長崎県内で働く」を応援するポータルサイト『ジョブナビ長崎』

(中途)求人情報を県内外の求職者へ効果的に発信し、企業ニーズにあった人材を採用したい。

事業の内容

目的

県内の求人企業と県内外の求職者の双方が必要とする情報を効果的に発信・取得できるポータルサイトを構築し、県内企業の人材確保を支援する。

県の就職支援施設「長崎県人材活躍支援センター」のホームページをリニューアル



「長崎県内で働く」を応援するポータルサイト (R4.4.1公開)

サイト概要

- ◆ リクルーティング・パートナーズ（株）が運営する採用マーケティングツール「OwnedMaker（オウンドメーカー）」をシステムに組み込んでおり、県内企業は無料で同ツールの機能を活用し、採用サイトの簡単作成や、求人情報の掲載・発信が可能。
- ◆ 令和4年度、「求職者へのスカウトメール」や「求職者から求人企業へのメッセージ送信」などの機能を追加。

主な機能

特徴①

Indeedをはじめとした主要求人検索エンジンに自動連携

- ◆ 「ジョブナビ」で作成した求人情報は、全国の多数の求職者が利用している Indeedをはじめとした主要求人検索エンジン（Indeed、スタンバイ、求人ボックス、carrerjet、Googleしごと検索、くまリク）に自動連携する仕組みとなっており、求人情報の効果的拡散が可能です。

特徴②

ノープログラミングで誰でも簡単に採用サイトを構築

- ◆ プログラミングスキルがない方でも簡単に自社採用サイトを構築することができます。入力フォーマットに従って入力するだけで、誰でも簡単にポイントを押さえた求人ページが作成できます。

その他、求人企業と求職者とのマッチングを促進するための便利な機能を多数搭載！
県内企業の魅力発信も行っています！

問い合わせ先

産業労働部 未来人材課 人材育成班 担当者：平田、弓削
電話：095-895-2732
E-mail：s05590@pref.nagasaki.lg.jp

33.長崎で活躍！成長分野の人材育成と雇用創造プロジェクト事業

成長分野(半導体、情報分野)の人材育成と確保を支援します。

事業の内容

目的

大型の設備投資が相次ぐ半導体関連産業や、企業誘致等により大手企業の進出が続く 情報関連産業等の成長分野における人材育成と確保を支援することで、県民の良質な雇用の場への正規就職を図ります。

対象

県内の半導体関連、情報関連企業

実施内容

体験型正規就労促進事業

- 正規就労化を前提として労働者を派遣する紹介予定派遣を活用し、未経験者等の成長分野における正規就労を支援

IT分野人材育成確保事業

- 県内IT企業と連携して、若年層を中心とした未経験人材を対象に養成講座を実施し、育成から就職までを一気通貫型で支援

企業の魅力発信・マッチング促進事業

- 半導体・IT分野において、業界・企業情報の発信とオンライン転職フェアを実施することで、UIターンを中心とした人材確保を促進

「ジョブナビ長崎」を活用した研修動画配信

- 中途正社員向け県内求人サイトである「ジョブナビ長崎」に研修動画配信機能を追加し、求職者の自発的な学びを促進



問い合わせ先

産業労働部 未来人材課 人材育成班
担当者：平田、平野
電話：095-895-2732
E-mail：s05590@pref.nagasaki.lg.jp

34.地域産業雇用創出チャレンジ支援事業補助金

都市部からの移住を促進するとともに、地域の雇用創出につながる創業や事業拡充を支援します。

事業の内容

○支援メニュー

1. 移住支援事業

- (1) 内容 東京23区内に在住又は通勤していた方で長崎県へ移住し、下記要件を満たす方に、定額を補助
 - 就職支援サイト「ジョブなび長崎」掲載の対象求人へ就業した方
 - 内閣府が実施する「プロフェッショナル人材事業」又は「先導的人材マッチング事業」を利用して県内企業に就業した方
 - 創業支援事業を活用して県内で創業する方
 - 移住先を生活の本拠とし、従来の業務を引き続き行う方(テレワークなど)
※転勤や出向などを除く、自己の意思によるものに限る
 - 移住前に移住先地域と深い関わりがあった方(関係人口)
※移住先の市町で設定した要件を満たす方
- (2) 補助対象者 東京圏(埼玉県、千葉県、東京都及び神奈川県)からの移住者
- (3) 実施主体 市町(時津町を除く20市町)
- (4) 補助金額 1世帯あたり100万円(単身者は60万円)
※令和5年度から、18歳未満の世帯員を帯同して移住する場合は18歳未満の者一人につき最大100万円を加算する。
- (5) 負担割合 国1/2、県1/4、市町1/4

2. 創業支援事業

- (1) 内容 デジタル技術を活用して地域への波及効果が期待される事業や地域課題の解決に資する事業の創業にかかる経費を補助
- (2) 補助対象者 地域の課題解決に資する社会的事業を新たに創業する者
- (3) 実施主体 県
- (4) 補助金額 創業に要する経費の1/2(上限200万円)
- (5) 負担割合 国1/4、県1/4、事業者1/2
- (6) 公募予定時期 4月中旬以降

3. 事業拡充支援事業

- (1) 内容 長崎県内の指定地域における地域振興に貢献し雇用増に直接寄与する事業の拡充にかかる経費を補助
- (2) 補助対象者 上記事業の拡充を行う者
- (3) 実施主体 市町
(実施市町については問い合わせ先にお尋ねください)
- (4) 補助金額 事業拡充に要する経費の2/3(上限400万円)
- (5) 負担割合 県1/3、市町1/3、事業者1/3

詳細につきましてはQRコードよりご確認ください
(長崎県HP)



問い合わせ先

地域振興部 地域づくり推進課 UIターン・関係人口班

担当者：菅

電話：095-895-2242

FAX：095-895-2559

E-mail：challenge@pref.nagasaki.lg.jp

35.ながさき移住サポートセンター

県内では探しにくいスキルホルダーを、県外からのUIターン希望者から探したい、採用したい。

事業の内容

○内 容

・ながさき移住サポートセンターでは、無料職業紹介所として転職支援事業を行っています。長崎県内の企業や長崎県内に事業所等のある企業からお預かりした求人案件を、主には県外在住で長崎県での転職を希望されている方にご紹介し、県内の企業様にご採用いただくサポートを行います。

・また、産業雇用安定センター長崎事務所や他の県関係団体等との協働で「ながさき人材採用支援プロジェクト 3win」に取り組んでおり、顕在求人以外にも非公開求人や潜在求人等への対応も可能です。

・「中途採用に慣れていない」、「募集要項等が固まっていない」というところからの相談にも対応いたします。お気軽に当サポートセンターにご連絡ください。

【許可・届出番号】42-地-000002

○支援対象者

◆求人の対象：全業種全職種

※求人の内容が法令に違反したり、賃金、労働時間等の労働条件等が通常の労働条件と比べて著しく不相当である場合は、採用のご支援をお断りする場合があります

※採用条件内容や特定の職種につきましては、候補者の方が非常に少ない場合があります

○ながさき移住サポートセンターの採用支援の主な特長

- ・専任の担当者による質の高いマッチング
- ・県内では探しにくいスキルホルダーが多数登録
- ・長崎県内の人材採用支援機関連携プロジェクト「3win ながさき」として、フルレンジの求人案件/ニーズの採用支援が可能
- ・潜在求人、非公開求人のニーズにも対応可能（業務連携機関との協働）

○採用支援の主なメニュー例

ご希望に応じて、以下のメニューに対応しています。

- ・求人顕在化、求人要件設定支援
- ・求人票ブラッシュアップアドバイス
- ・ながさき移住ナビ（長崎県移住支援公式HP）を活用した企業の魅力発信支援
- ・募集要件にマッチした人材への応募喚起
- ・貴社の課題解決につながる人材のご提案

問い合わせ先

ながさき移住サポートセンター 担当者：宅島

電 話：095-894-3581

F A X：095-895-2559

E-mail：iju@pref.nagasaki.lg.jp

地域振興部 地域づくり推進課 UIターン・関係人口班

担当者：菅

電 話：095-895-2242

F A X：095-895-2559

E-mail：s02510@pref.nagasaki.lg.jp

36.特定地域づくり事業推進法の概要について

人口減少が進む地域で、安定した事業運営をするため労働力を確保したい。

事業の内容

内 容

本法律(制度)は、人口急減地域において、都道府県知事が認定を行う「特定地域づくり事業協同組合」が、地域内の事業者(組合員)の仕事を複数組み合わせることで通年の仕事を創り出すとともに、移住希望者や地域の若者などを雇用して、繁忙期など事業者(組合員)の労働需要に応じて派遣する仕組みとなっており、地域の担い手確保を目的としている。

〇制度概要

対象地域: 人口規模・人口密度・事業所数等に照らし、人材確保に特に支援が必要な地区として知事が判断(※過疎地域に限られない)

対象団体: 中小企業等協同組合法に基づく事業協同組合

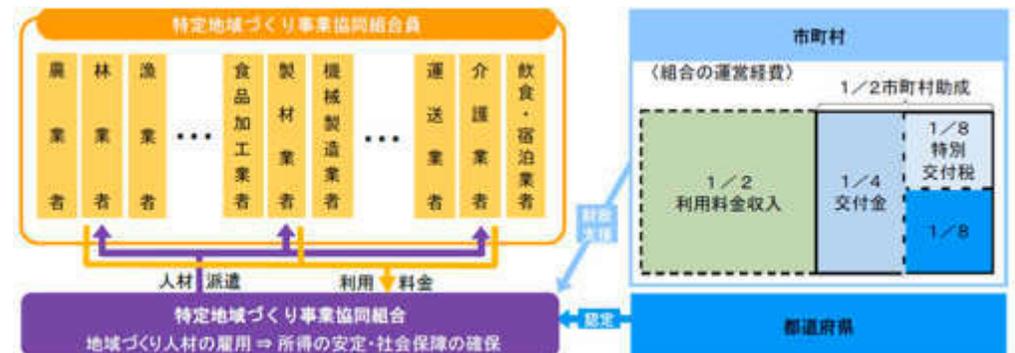
対象事業: マルチワーカー(季節毎の労働需要等に応じて複数の事業者の事業に従事)の派遣等

認定手続: 事業協同組合の申請に基づき、都道府県知事が認定(10年更新制)

特例措置: 労働者派遣法に基づく労働者派遣事業(無期雇用職員に限る)を届出で実施可能

財政支援

- ・組合運営費の1/2を市町村が助成
- ・市町村助成の1/2に国交付金
※市町村負担分のうち、1/2に特別交付税措置
- ・国交付金の対象経費
 - ①派遣職員人件費(対象経費の上限額:400万円/年・人)
 - ②事務局運営費(対象経費の上限額:600万円/年)



問い合わせ先

地域振興部 地域づくり推進課 半島・過疎対策班

担当者: 松永、本多

電話: 095-895-2245

FAX: 095-895-2559

E-mail: s02510@pref.nagasaki.lg.jp

37.雇用機会拡充事業(有人国境離島法による支援)

特定有人国境離島地域で、雇用増を伴う創業・事業拡大を行う場合の支援を受けたい。

事業の内容

事業概要

特定有人国境離島地域(対馬、壱岐島、五島列島)において、雇用増を伴う創業または事業拡大を行う方に対して、設備投資資金や人件費、広告宣伝費などの運転資金を最長5年間支援します。

支援内容

対象者	事業費上限額 (補助上限額)	補助率	補助対象経費
創業 (国境地域に居住して創業する方。事業承継を含む。)	600万円 (450万円)	補助対象経費の 3/4	【設備投資資金】 <ul style="list-style-type: none"> ・設備費 ・改修費 <small>※土地・建物の取得費・新築建物の建築費は対象外</small>
事業拡大 (国境離島の事業所において事業拡大する方。)	1,600万円 (1,200万円)		
事業拡大 (設備投資を伴わないもの)	1,200万円 (900万円)		

申請窓口

各市町申請窓口
 ※窓口及び公募スケジュールの詳細は、
[WEBページをご覧ください。](#)

活用実績

～R3までに、農水産・食品加工・情報通信・宿泊・飲食等、幅広い業種で活用いただいております。1,200名を超える雇用の場が創出されています。



マグロ解体・加工場の設置



ウェブコンサル業務に係るサテライトオフィス開設

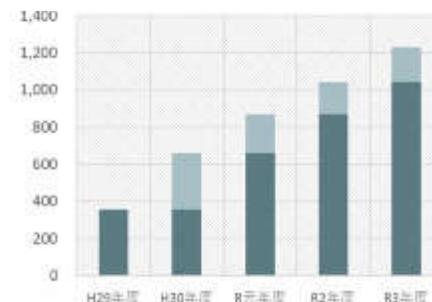


廃校舎を活用したグランピング



地産地消古民家レストランの開業

雇用機会拡充事業による雇用計画数



国境離島ビジネスコンテスト(仮称) ～『新たなチャレンジができるしまづくり』を推進～

国境離島地域における起業・事業拡大等を後押しするため、島内外の起業家等を対象としたビジネスコンテストを開催を予定しています。

詳細が決まり次第、WEBページにてご案内いたします！

問い合わせ先

地域振興部 地域づくり推進課 離島振興班

担当者：狩野

電話：095-895-2247

E-mail：s02510@pref.nagasaki.lg.jp



詳しくはWEBページをご覧ください。

38.ながさきで家族になろう事業

結婚を希望する独身の方の婚活を支援します。

事業の内容

事業概要

県では、県民の皆さんが希望する結婚の実現に向け、「長崎県婚活サポートセンター」を設置し、独身者やご親族からのご相談を幅広くお受けするとともに、市町や経済団体等と連携し、4つの婚活支援の取組を推進しています。

ぜひ、結婚を希望されている従業員の皆さんにお知らせ下さい。

対象①(個人向け支援)

結婚を希望する独身の方

事業内容

1. お見合いシステム

○結婚を希望する独身の皆さんが会員登録し、会員自身のスマホ等やサポートセンター及び市町窓口を設置している専用タブレットなどでお相手の情報を閲覧して申込みを行い、お相手の合意のもと、お見合いができるデータマッチングシステムです。

※会員数:1,964人(R5.3.31時点)

引合成立数:1,082組、カップル数:479組、成婚数:91組

(R4.4.1～R5.3.31)

2. 婚活サポーター「縁結び隊」

○県が実施する研修を受講したボランティア(縁結び隊)の方々が、結婚を希望する独身の皆さんから相談シート(プロフィール)をお預かりし、お似合いのお相手を探してお引き合わせを行い、結婚に至るまでの支援を行う制度です。

※縁結び隊:66人、会員数:246人(R5.3.31時点)

成婚数:5組(R4.4.1～R5.3.31)

3. ながさきめぐりあい

○「めぐりあい応援隊」に登録いただいた企業やお店が実施する婚活イベントの情報をホームページ等で配信し、幅広く出会いの場をご提供する取組です。

※イベント回数:90回、参加者数:1,122人、成婚数:2組
(R4.4.1～R5.3.31)

4. 企業間交流「WizCon NAGASAKI(ウィズコンながさき)」

○職場などで独身者2～4人のグループをつくっていただき、個人のパソコンやスマートフォンからお相手グループの情報を閲覧して申込みを行い、お互いの合意のもと、交流会を開催できるグループマッチングシステムです。

※登録企業数:92社(R5.3.31時点)

対象②(企業向け支援)

《ながさき結婚・子育て応援宣言》

県では、働く場における結婚・子育て応援の機運醸成に向け、社員の皆さんの結婚や子育てを応援する「ながさき結婚・子育て応援宣言」を実施していただく企業や団体を募集しています。宣言企業・団体については、県のホームページや新聞広告等により、広く情報発信させていただくなど、人材の確保・定着にもつながるものと考えておりますので、多くの企業の皆様のご登録をお願いします。

※宣言企業・団体数:623社・団体(R5.3.31時点)

問い合わせ先

こども政策局 こども未来課 少子化対策班

電話:095-895-2683

FAX:095-895-2554

E-mail:s04810@pref.nagasaki.lg.jp

39.ココロねっこ運動、ながさき子育て応援の店

人材の確保やCSR活動のための子育て応援の取組を支援します。

事業の内容

安心して子どもを生み育てることのできる社会の実現をめざし、子どもが夢と希望を持って健やかに成長できる環境を県民総ぐるみでつくるため、事業主の皆様の子育て応援の取組を支援します。

①ココロねっこ運動

子どもたちの心の根っこを育てるため大人のあり方を見直す県民運動（H13～。登録無料、登録団体 約6,000団体）

【支援内容】

- ・事業者と連携した子育て応援の取組（「事業者×ココロねっこ」共同PR、キャラクター派遣など）
- ・研修会・講座の開催（講師派遣など）

②ながさき子育て応援の店

社会全体での子育て応援の機運醸成と、子育て家庭への経済的な負担の軽減のため、子育て家庭にお得なサービス等を提供する協賛店舗を県で募集登録（H28から他県パスポートも利用可に）

【子育て応援の店での提供サービス】

- ①とくとくサービス
料金割引、プレゼント提供等
- ②すまいるサービス
絵本設置、授乳室・キッズコーナー等の提供
- ③多子世帯サービス
多子世帯(3人以上)に対し、とくとくサービスに上乗せサービス



【支援内容】

- ・協賛店舗のPR（広報用ステッカー提供、県HP掲載等）

事業の内容(つづき)

③家庭の日(毎月第3日曜日)

子どもの育ちに大切なあたたかい家族関係を育てるきっかけの日として、毎月第3日曜日を標準日として、県子育て条例に規定従業員の皆様が、家族と過ごす時間を取れるよう、家庭の日の取組にご理解とご協力をお願いします。

【支援内容】

- ・事業者と連携した家庭の日のPR（子育て家庭向けワークショップなど）



申請は
お早めに！

「子育て応援の店プラス」キャンペーン

予算枠がなくなり次第終了（最長、令和5年4月まで）

子育て家庭にサービスを提供してくださるお店に対し、備品購入費等を最大10万円補助します



問い合わせ先

こども政策局 こども未来課 地域子育て推進班

電話：095-895-2685

FAX：095-895-2554

E-mail：s04810@pref.nagasaki.lg.jp

40.不妊治療費助成事業 他

出産を希望する方を支援します

事業の内容

事業概要

・ 出産を希望しながらも不妊に悩む夫婦等の負担を軽減するため、先進医療による不妊治療に要する費用の一部を支援。

対象者

不妊に悩む夫婦（妻の年齢は43歳未満）

支援内容

・ 1回の治療周期でかかった先進医療による不妊治療費用の7割（上限5万円）

【相談窓口】

- ・ 性と健康の相談センター（県内8保健所）
- ・ 長崎市こども健康課、佐世保市子ども保健課
- ・ LINE相談

※詳しくは県ホームページ（「妊娠・出産」）を参照

【仕事と不妊治療の両立を支援する職場環境の整備】

①不妊治療両立支援コース助成金（中小企業対象）

- ・ 環境整備・休暇の取得等：28.5万円
- ・ 長期休暇の加算：1人あたり28.5万円

②一般事業主行動計画への追加

（盛り込むことが望ましい項目）

- ・ 不妊治療を受ける労働者に配慮した措置を追加
（例）不妊治療に利用できる休暇制度
半日単位の年次有給休暇制度

※詳しくは厚生労働省ホームページ
（「不妊治療と仕事の両立」）を参照

問い合わせ先

こども政策局 こども家庭課 家庭福祉・母子保健班
担当者：金高

電話：095-895-2443

E-mail：s042820@pref.nagasaki.lg.jp

41. 漁業と漁村を支える人づくり事業

漁業への新規参入に際し、就業相談、就業に向けた支援、離職防止支援を行います。

事業の内容

事業概要

本県漁業の魅力を発信し、漁業への就業を考えている方や I J U ターンしての就業希望者などへの就業相談から技術習得、就業・独立、定着・安定まで、スムーズで切れ目のない支援を行うとともに、生活の場として定住し、暮らし続けることができる漁村づくりを推進します。

事業内容

1. 漁業就業に関する情報発信、就業相談
漁業の情報発信、漁業就業支援フェア、就業相談会などを行うとともに、市町と連携して新規漁業就業者の受け入れを推進します。
2. 小中高校生などへの漁業体験・研修
小中高校生などを対象とした漁業体験、新規漁業就業希望者などを対象とした短期漁業研修の開催と支援を行います。
3. 新規漁業就業希望者に対する漁業技術習得研修
漁業就業に必要な知識・技術を習得するために、実践的な研修を行う期間中、研修生に対しての研修費支援（最大で138千円/月、2年間）などにより、独立経営または漁業経営体への就業などを支援します。

4. 新規漁業就業者などに対する定着支援
(1) 独立経営開始2年以内の県外から移住してきた新規就業者に対して以下の支援を行います。
① 漁業経費支援（補助率1/6以内（上限30万円））
※市町が県費以外に1/6以上補助すること。
② 新規就業者研修（研修費など、研修回数12回/年以内）
(2) 収益力向上を目的に、漁業種類の転換や多角化に取り組む方の研修費などを支援します。（研修期間6カ月以内）
5. 持続可能な漁村づくり
専門家の地域分析により地域住民が地域の状況を把握し、住民自らが行う漁村の活性化に向けた検討への支援と、漁村への移住者確保に向けた受入れモデル地区づくりを行います。
6. 「ながさき漁業伝習所」の運営
漁業就業についての相談など総合的にサポートします。
（連絡先は下記問い合わせ先と同じ）
HPアドレス
<https://www.pref.nagasaki.jp/bunrui/shigoto-sangyo/suisangho/densyusyo/>

問い合わせ先

水産部 水産経営課 漁村振興班
（ながさき漁業伝習所） 担当：横山、宮崎、堀
電話：095-895-2832、 F A X：095-895-2583
E-mail：s06340@pref.nagasaki.lg.jp（水産経営課）
s063401@pref.nagasaki.lg.jp（ながさき漁業伝習所）

42. 県産水産物国内販売強化事業

水産加工品の商品力向上や新たな需要を取込むことで県産水産物の販路拡大を図ったり、デジタル技術の活用による安定的な生産体制等の確保を支援します。

事業の内容

○目的

水産加工品の商品力向上や新たな需要を取込むことで県産水産物の販路拡大を図るとともに、デジタル技術の活用による安定的な生産体制等の確保を推進する。

○事業メニュー

(1) 水産バイヤー連携新商品等開発支援事業
概要：水産バイヤーと連携して行う売れる商品づくりや改良、長崎フェア等のイベント企画の検討、販売促進、PR活動、機器整備等に要する経費

(2) 生産性等向上のためのデジタル技術活用推進事業
概要：デジタル技術を活用した商品の開発、改良、生産、販売、管理等による効率化に必要な整備・システム等の導入要する経費

(3) 大口取引に対応した商品等開発支援事業
概要：商社や食品卸等と連携して新たに行う大口トの商品づくりの企画等の検討、商品の開発、改良、販売促進、PR活動等に要する経費

※(1)、(2)における事業主体
水産業協同組合法に定める水産業協同組合（漁業協同組合、漁業協同組合連合会、水産加工業協同組合）、中小企業等協同組合法に基づく法人、長崎俵物認定業者、漁業者や水産加工業者等が組織する団体

※(3)における事業主体
水産業協同組合法に定める水産業協同組合（漁業協同組合連合会、水産加工業協同組合）、中小企業等協同組合法に基づく法人

問い合わせ先

水産部 水産加工流通課 国内マーケティング班
担当者：佐原
電話：095-895-2871
FAX：095-895-2585
E-mail：s06130@pref.nagasaki.lg.jp

43.オープンラボによる製品試作指導

新事業・新分野への進出や新製品の開発の際に、県の研究機関の指導・支援を受けたい。

事業の内容

○目的

水産加工業及び漁業の振興を目指し、新たな加工技術の開発にかかる研究とその技術普及を図るとともに、意欲ある加工業者が自ら取り組む製品試作に対し、開放実験室の提供と技術指導等を行っています。

○新たな加工技術の開発

これまでに「食塩、糖類、リン酸塩無添加のねり製品」、「食塩を減らした干物」、「天然ブリを原料にしたハンバーグ・つまれ製品」等の新しい加工技術を開発してきました。また、魚の品質状態を判別する装置の開発協力に取り組みました。これらの技術普及のため、研修会や巡回指導をとおして、加工業者の皆さんに活用方法を提案しています。

○試作開発に対する技術指導

当センター所有の試作機を水産加工業者や漁業協同組合などに開放するとともに、技術指導をとおして新製品の開発や既存製品の改良を支援しています。

(括弧内は活用が想定される機器)

- ・常温保存品
(フリーズドライ製造機、小型レトルト機)
- ・冷凍加工品
(ブライン凍結機)
- ・冷蔵加工品
(スチームコンベクションオーブン)

- ・ねり加工品
(真空冷却カッター、包あん機)
- ・鮮魚の品質保持
(魚用品質状態判別装置、色調測定器等)

○技術支援による製品開発

- ・最近の開発製品を一部紹介します。
(平成9年度開設からの累計 221品目)



天然ブリを使った
つまれ



地元産カキ・
ノリを使ったカレー



アイゴを使った
干物

問い合わせ先

総合水産試験場 水産加工開発指導センター 担当者：久保
電話：095-850-6314 (直通)
FAX：095-850-6365 (直通)
HPアドレス：<http://www.pref.nagasaki.jp/section/suisan-shiken/index.html>

オープンラボの活用方法

① 技術相談（来訪指導・電話指導 など）



- どのような製品を作りたいか
- 冷凍？ 冷蔵？ 常温？

② 試作（オープンラボ、現地指導 など）



- 現場を想定した作業工程を検討
- 加工機器選定

③ 試食（官能検査）



- 味のバランス
- 食感 など

④ 品質検査



- 賞味期限の設定
- 保存性の確認

⑤ 試作品完成

加工業者 : テスト生産（問題なし） →

製品化



主な加工機器の紹介



レトルト機



常温保存品
(缶詰・レトルトパウチ)



ブライン凍結機



高品質な冷凍品



スチームコンベクションオーブン



汎用性の高い加熱加工機器
(加熱殺菌工程にも活用)

主な加工機器の紹介



真空冷却高速カッター



練り製品の播潰（混合）



真空凍結乾燥機
（フリーズドライ）



保存食などの常温保存品



包あん機

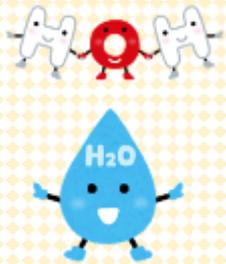


中具を外材で包む

その他、油脂などの液体を魚肉に打ち込める自動インジェクターや、様々な種類の乾燥機等があります。

品質検査関係機器の紹介

水分活性装置



保存性の確認



塩分計



食品中の
塩分測定 (Cl換算)



レオメーター



物性測定



細菌検査キット



一般生菌数 等



44.長崎県「農」ビジネスモデル構築支援事業費補助金

農業者と商工業者が連携して取り組む商品開発に支援を受けたい。

事業の内容

1. 事業概要

県産農産物の魅力を活かした加工品や調理メニューの開発、販売展開など、農業者と商工業者とのビジネスモデルを構築するため、その生産から販売までの課題を解決する事業を支援します。

2. 事業主体(補助対象者)

県内の農業者やその団体と食に関連する商品化・サービス化が可能な商工事業者などの多様な事業者が組織した連携体。
(※最低3者以上の連携が必要)

3. 補助対象経費

補助事業に必要となる、謝金、旅費、外注費、使用料及び賃借料等

4. 補助率

補助率：定額
補助金額上限：1,000千円

事業イメージ

5. 事業期間

交付決定の日から令和6年1～2月(予定)

6. 募集期間

令和5年年度初旬から募集開始予定
約1ヶ月間の募集期間予定

7. その他

実施事業については、翌年度以降に実施する商品の売上調査等に協力することが条件となります。
※詳しい内容は令和5年年度初旬に公表予定。

問い合わせ先

農林部 農産加工流通課 国内流通振興班 担当者：浜崎
電話：095-895-2996
E-mail：s07065@pref.nagasaki.lg.jp

長崎県産業・雇用施策活用推進センター

Nagasaki Prefectural Industry and Work Support Center

何をしてくれる？

説明会などを通じて産業全般にわたる国や県の新しい支援制度などをご紹介します。個別のご相談に対し、手続き等のアドバイスを行ないます。

どんな人が対象？

幅広く県民の皆様が対象ですが、主に会社や自営業を行なっている方、また、これから行なおうとする方が対象です。

どんな分野の支援？

製造業や商業などの商工業だけでなく、これからの有望な産業分野である農林水産業を含む幅広い産業分野が対象です。

お問い合わせは

さんぎょういちばん こよういちばん

0 1 2 0 - 3 1 8 - 5 4 1

ホームページは

<https://www.pref.nagasaki.jp/bunrui/shigoto-sangyo/sangyoshien/sangyo-center/>

※最新情報は産業労働部メールマガジンでも配信しています

登録はこちらから

